

ICT戦略における電子行政の重要性

2012年12月21日
衆議院議員 平井たくや

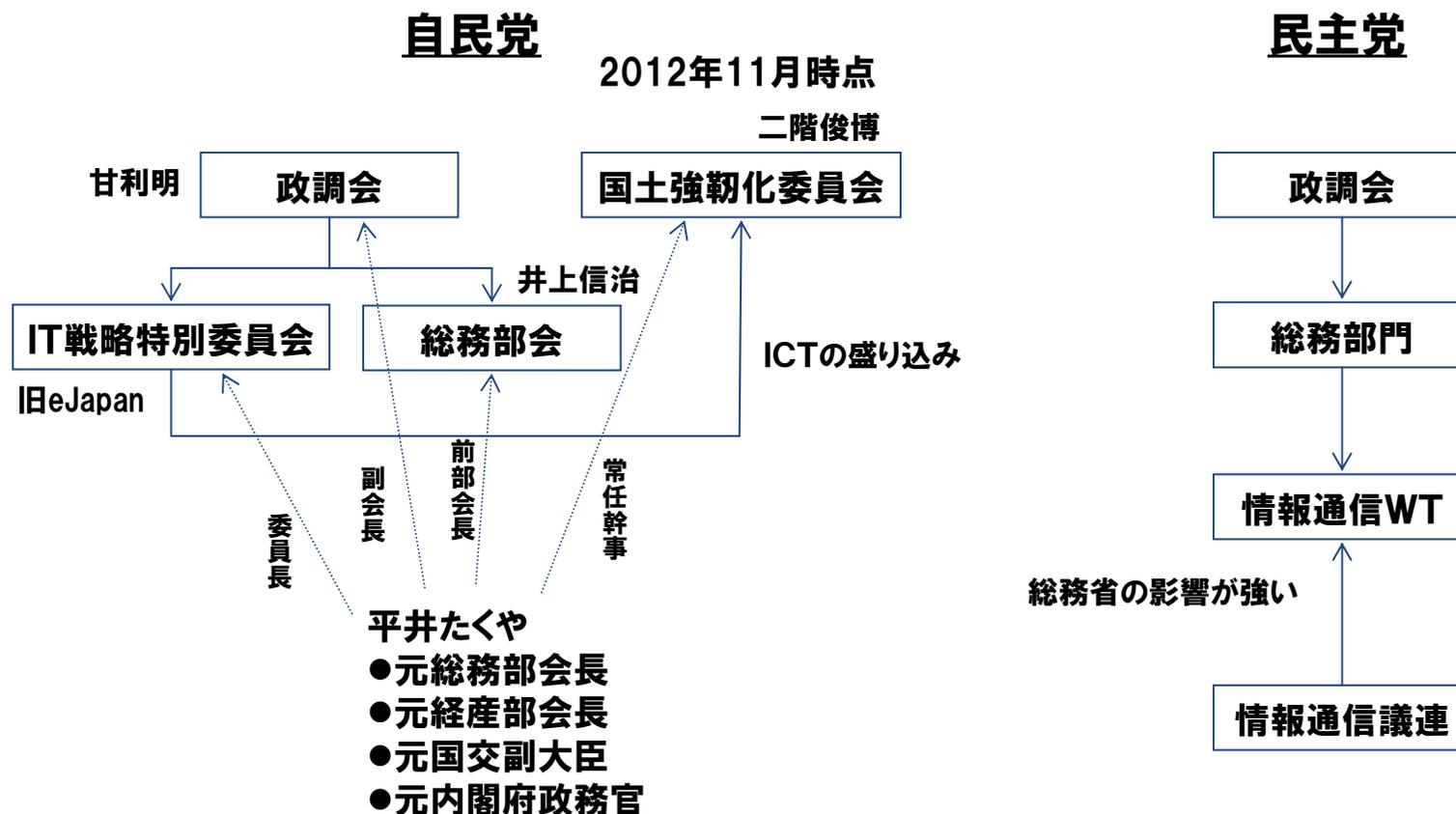
1. 電子行政政策の流れ

	組織改革	最適化計画 クラウド	調達改革
第一の波 電子政府の萌芽 2001～2003年	<ul style="list-style-type: none"> ●2001年IT基本法、IT戦略本部設置 ●2002年11月CIO連絡会議設置 ●2003年7月 CIO補佐官設置 	<ul style="list-style-type: none"> ●2003年7月「電子政府構築計画」 ■最適化開始決定 ●2003年8月以降「最適化ガイドライン」発表 	特許庁と社保庁で調達問題化 ↓
第二の波 寡占化の見直し 2004～2009年前半	<ul style="list-style-type: none"> ●2006年4月電子政府推進管理室設置(GPMO) 	<ul style="list-style-type: none"> ●2004年7月以降各業務システム「見直し方針」発表 ●最適化の形骸化 ●2009年7月「iJapan戦略2015」 	<ul style="list-style-type: none"> ●2005年6月参院決算委員会「平成15年度決算審査措置要求決議」 ●2007年3月情報システムに係る政府調達の基本方針
第三の波: 政権交代 全面見直し 2009～2012年	2009年9月政権交代、IT予算大幅見直し		
	●2010年3月IT戦略本部企画委員会設置		●分離調達の限界、見直しへ
	IT政策見直し: 2010年7月新IT戦略工程表		
	2011年3月東日本大震災、東電福島第一原発事故		
	2012年8月政府CIO任命		
	●2012年8月政府CIO任命	●国民共通番号大綱(マイナンバー制度)	●政府情報システム刷新実行計画
第四の波: 政権奪還 本格的な電子行政 2013年～	2012年12月政権奪還: 具体的なICT政策の公約化		
	<ul style="list-style-type: none"> ●政府CIO制度の確立(責任と権限の明確化) 	<ul style="list-style-type: none"> ●情報インフラ整備の強化と災害時即応能力の促進 ●ICTによる復興と経済成長の両立 ●社会全体のICT化 ●サイバーセキュリティの対策強化 ●国民にとって利便性の高い個人番号制度 ●グリーンICTの利用促進 ●IT遷都 ●ネット選挙解禁 等々 	

2. 自民党と民主党のICT政策議論の場

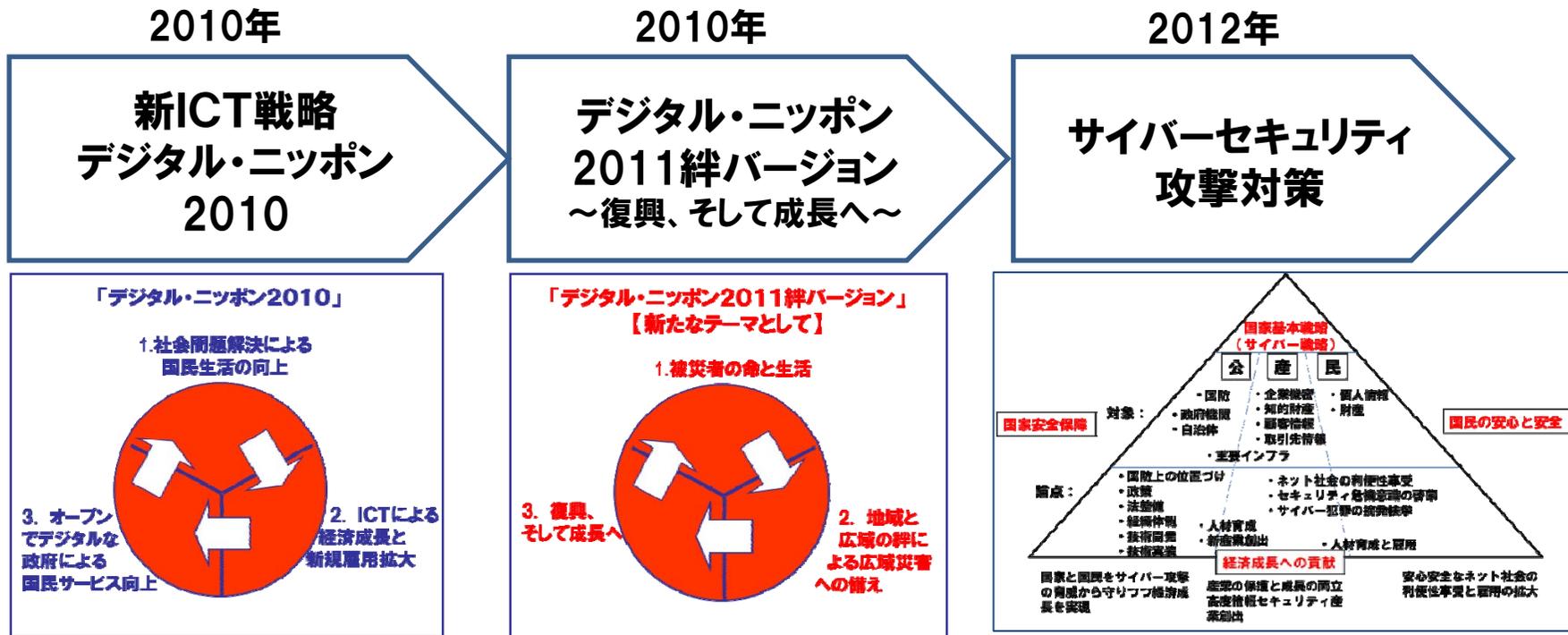
2012年11月衆議院解散時

民主党は与党であった3年間、総務部門の中で限定的な範囲で議論してきたのに対して、自民党はICT政策を復興、経済成長、安全保障に関わる重要政策と位置付けて、政調会直下で幅広く議論してきた。



3. 野党時代に練り上げた自民党のICT政策

自民党は野党として過ごした3年間、徹底的に産業界と議論してICT政策を磨いてきた。



- 官僚の創作ではなく、業界各社のヒアリングをベースにした本格的なICT政策
- 具体的で経済成長を見据えた電子行政

- 東日本大震災、福島第一原発事故からの復興、災害対策
- 業界各社のヒアリングをベースにした実践的な復興ICT政策で復興と経済成長の両立

- 相次ぐサイバー攻撃、遠隔操作ウイルスへの対策
- 業界各社のヒアリングをベースにした現実的なサイバー政策で安全保障と経済成長を両立

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

国土強靱化は単なるコンクリートではなく、実は高度なICT政策。

I . 復興と防災

2. 国土強靱化

21 重要インフラの防衛

行政インフラや通信インフラに加えて、医療、道路、航空、港湾、電力、ガス、水道等の社会の重要インフラを防御することの重要性も東日本大震災や原発事故から得られた教訓です。しかし現在は、各々のインフラが別々の事業者によって運営されており、災害時の対策もバラバラなのが現実です。例えば、被災地における拠点病院では、電力だけが復旧しても機能が完全回復するわけではなく、通信網、上下水道や交通網、さらには緊急医療の仕組みが復旧しなければなりません。そのためには、日常的に災害時復旧の優先順位や各インフラの相互依存性の分析等の情報を共有しておく必要があります。これは医療機関だけでなく、政府・自治体等の行政機関や金融機関についても同様で、特に首都直下地震の脅威がせまる現状では、積極的に予算投入をして社会の重要インフラ防衛体制を整備します。

22 情報インフラ整備の強化と災害時即応能力の促進

携帯電話や無線アクセスなどの新規電波利用ニーズの増大に伴い電波の逼迫は日々深刻化しています。防災の観点からも、最も身近な社会インフラとなった携帯電話網の障害を最小化すると同時に、大容量の基幹通信網が必要となるデータセンターなどの分散化・地域産業化をはかり、全国的に通信網を強化します。また、首都圏に集中している政府情報システムを分散配置するとともに冗長性のある超高速ネットワークで接続する等、バックアップ体制を緊急に整備します。東日本大震災では房総半島に集中している海底ケーブルの多くが被害を受けました。現状のままでは海外との通信網に支障が生じる恐れがあるので、他地域への増設を早急に手当てします。

また、離島も含め全国では、災害時における住民への情報伝達手段等において都市部との格差が生じており、早急な地方の情報インフラ整備が不可欠です。そのため超高速ブロードバンド整備の促進や自治体システムのバックアップ体制をクラウド技術により充実させ、地方のハンデキャップを逆手に取り、分散型の情報企業・産業シフトを敷き、新規事業者が参入する際の初期投資や運用コストに対する財政支援が充分に行われるよう所要予算を確保します。

23 ICTによる復興と経済成長の両立

今やICTは社会インフラに不可欠な存在となっており、被災地の復旧・復興と被災者への支援にICTの活用は欠かせません。震災や原発事故を教訓とした超広域災害への備えを固め、ICTによる新たな復興・防災の仕組みを経済成長への出発点とします。特に津波で役場が流された自治体や医療機関等の被災状況を見れば、広域の自治体クラウドや医療情報連携システム等各分野にわたる体系的な被災者支援システムの構築は急務です。被災時の住民サービスや医療サービスの継続はもとより、広域の統合防災システムや自治体の事業継続計画を早急に整備します。

また、原発事故や被災地での高台移転等を契機としたスマートシティの実現は、環境やエネルギー問題の解決にも資するものです。このような復興のためのICT活用施策は、復興後の成長や社会問題の解決に大きく貢献するのみならず、従来からの課題である社会問題解決による国民生活の向上、経済成長と雇用創出、官の国民サービスの向上も促進するため、最大限活用します。

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

GDP成長の4割近くに貢献するICTは経済成長の縁の下の力持ちとして積極的に促進

II . 経済成長

42 社会全体のICT化

ICT化により、様々な分野において事業の効率化、サービスの向上など、国民生活の利便性が飛躍的に向上しました。今後、産業がグローバル化する中、産業界においても、さらなるICT化を進めると同時に、国、地方、企業、個人それぞれがICTの恩恵を受けられるよう「社会全体のICT化」を進めます。例えば、電力供給効率化につながるスマートグリッドの導入・スマートシティの形成、ITSによる交通の円滑化、電子政府の実現など、国民生活の利便性向上と環境への負荷低減に向けたICT利活用を力強く推進します。

情報サービス、コンテンツ産業としてデータセンター等の設備投資は生産波及効果が2倍と大きく、雇用誘発力も高いことから、これらの分野への投資機会を積極的に増やします。

43 政府CIO制度の確立

政府のICT政策を一元的に把握し、政府のICT投資計画を策定する政府CIOを法的根拠に基づいて設置します。

政府CIOは、政府業務を徹底的に見直すとともに、電子行政の推進に向けた予算を確保し、統一した設計思想の下で電子政府を再構築することにより、政府によるオープンでデジタルな国民サービスの向上を実現します。

44 サイバーセキュリティの対策強化

頻発するサイバー犯罪から国民を守るため、さらに各省の連携を強化し、総合力を発揮できる体制を整備するとともに、官への投資と民間転用を呼び水に経済成長へ貢献します。

特に、警察庁や防衛省、海上保安庁において、米国並みの動的防御システムやバックアップシステムを早急に構築します。また、政府機関のすべての情報機器や複合機を厳密なセキュリティ監視下におくための措置を早急に整備します。

これらの施策とともに、最高度のセキュリティ技術を製品/サービス化し政府機関に納入するとともに、民間へ転用するための拠点を構築することを呼び水として、わが国の高度情報セキュリティ産業を創出し、10万人規模の新規雇用を創出して経済成長へ貢献します。

54 本社機能、拠点機能の戦略的な地方展開

産業空洞化に歯止めをかけ、産業活動の地方展開を促進すると同時に危機管理と一極集中の是正の観点から、戦略的に選定した地域における産業等の新規立地に対して、大幅な税制上の優遇措置を講じます。また、首都圏に集中する本社機能、研究開発拠点、データセンターの移転に関しては、さらに一段の支援措置を行います。

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

今やICT無くして国家安全保障は語れない時代であり、世界トップレベルを目指して促進

IV . 外交・安全保障

2. 安全保障

126 サイバーセキュリティの対策強化

わが国の情報セキュリティ技術は未だ世界最高峰にはほど遠く、現行目標(2020年)では足下の有事に対処できません。国家安全保障、外交、国民の安心・安全等の観点から、外国からのサイバー攻撃を有事と定義し、情報セキュリティの抜本的強化を図ります。具体的には、今後5年程度に目標を短縮し、官民の設備投資、情報システム担当者等の集中的な訓練や人材育成、啓発活動、研究開発等の総合的な対策を推進するための基金の創設や予算措置を行うと同時に、有事関連法令や秘密保護関連法令の法的整備や情報セキュリティ関連組織の増強を行います。

特に、警察庁や防衛省、海上保安庁においては、米国並みの動的防御システムやバックアップシステムを早急に構築します。また、政府機関のすべての情報機器や複合機を厳密なセキュリティ監視下におくための措置を早急に整備します。

127 G空間(地理空間情報)プロジェクトによる社会基盤インフラの構築

地理情報と衛星測位情報を電子国土基盤情報として統合活用したG空間情報(地理空間情報)は領土、領海、領空統治の基本情報となります。このような情報を国として担保し、発信するための社会基盤インフラを構築することでわが国の外交、経済、

127 G空間(地理空間情報)プロジェクトによる社会基盤インフラの構築

地理情報と衛星測位情報を電子国土基盤情報として統合活用したG空間情報(地理空間情報)は領土、領海、領空統治の基本情報となります。このような情報を国として担保し、発信するための社会基盤インフラを構築することでわが国の外交、経済、

128 日本の外交、防衛の向上に直結する宇宙システムの構築

宇宙覇権各国の動向に注視しつつ、日本の国益に直結するグローバル・コモンズ※における宇宙空間を国家領域として捉え活用します。具体的には、わが国のミサイル防衛に必要な高分解能かつ高頻度の偵察衛星と早期警戒衛星に必要な開発を加速し、自衛隊が利用する通信、気象観測、偵察等、様々な用途の衛星システムを開発・構築します。これらの運用を支える輸送系、新射場の新設・整備を含む地上系、技術基盤の維持・向上を図るため、デュアルユースの観点からの宇宙システムの開発を推進し、その保全策を立案します。また、準天頂衛星「きずな」を7基打ち上げ、アジア・オセアニア地域の情勢安定の観点からも、測位政策を推進させ日本の国際的プレゼンスを高めていきます。

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

政府CIOの責任を明確にした上で国民にとって利便性の高いマイナンバー制度を実現

国民生活、安全と安心にもICTは欠かせない

V. 社会保障・財政・税制

2. 財政・税制

180 安心社会実現に向けた税制抜本改革

納税環境の整備を図るため、国民の理解を得ながら、個人番号法案に基づき、個人番号制度の早期導入を進めます。行政サービスの信頼性、透明性、効率性を高めるとともに、国民の利便、特に年金をはじめとする社会保障サービスの向上や所得課税のさらなる適正化を図ります。プライバシーに配慮したセキュリティ対策は当然のことですが、費用対効果を十分に検討した上で、徹底した国民視点に立って、国民にとって利便性の高い個人番号制度を構築します。

番号制度に関する情報システムについては、新設する政府CIO(政府情報化統括責任者)など責任の所在を明確にすると同時に、適切な推進体制を整備し、審査のための第三者機関は天下りのない公平な機関とします。また、スマートフォンの利用や生体認証※の技術を取り入れるなど、民間事業者にも活用可能な将来性・拡張性に富んだ制度とします。

VI. 消費者、生活安全、法務

183 総合的な治安対策の強化

平成20年に策定した「世界一安全な国をつくる8つの宣言」により、犯罪に強いまちづくりの推進、振り込め詐欺の撲滅、犯罪被害者の支援、生活の安全・安心を脅かす事案への対処、凶悪犯罪への対処、インターネット利用を含めたサイバー空間の安全確保、組織犯罪対策、銃器・薬物対策、客観的証拠の収集方法の整備、さらに死因究明体制の強化等を一層推進します。

そして、国際的なテロなどに対処するために必要な資機材を整備し、情報収集・分析のための体制を強化・拡充します。

186 交通事故死者数を半減

現在、年間5千人弱の交通事故死者数を半減させるよう飲酒運転の根絶、高齢者の交通事故対策、高度道路交通システム(ITS)の推進により安全性を高めるための安全運転支援システムの実現など、総合的な交通安全対策を推進します。

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

環境分野でも高度なICTの活用は必須

VIII. 環境

203 環境分野における新ターゲット・ポリシーの展開

蓄電池・燃料電池、次世代自動車、スマートグリッドなど、開発が先行した場合に莫大な需要が見込まれる技術開発分野をナショナルプロジェクトとして選定します。

また、日本の強みである省エネルギー技術等をより普及させます。例えば、鉄鋼をはじめとするわが国製造業の卓越したエネルギー効率、最高水準を示す石炭火力発電の熱効率、ヒートポンプ、電気自動車、蓄電池などの先進技術の普及を図るとともに、CCS（二酸化炭素回収・貯留）やスマートグリッド等の新技術を開発して、世界の二酸化炭素削減に貢献します。

211 グリーンICTの利用促進

情報通信システムの利用により、温室効果ガスの排出量削減を促進するとともに、エネルギーの使用、人の往来及び物資の流通・生産及び消費の合理化等を促進します。

ネット選挙の解禁は時代の流れ

XI. 政治・行政・党改革

300 ネット選挙の解禁

Facebook、Twitter、ブログなどの普及に鑑み、有権者への候補者情報の提供、国民の政治への参加意識向上等を図るため、インターネット等を利用した選挙運動を解禁します。

自民党の主なICT政策 J-ファイル2012総合政策集より

地域の再生でもICTは重要な役割を担う

IX . 地方の重視・地域の再生

2. 中小企業対策・地域活性化

237 新地方成長モデルの確立

地域がそれぞれの特色を持って経済成長を遂げることが日本全体の経済底上げにつながります。そのため、都道府県レベルでそれぞれ成長戦略を打ち立て、それに基づいて地域で新たな産業を創出し、雇用の拡大につながる「地域」「中小企業・農業」「事業革新」をキーワードにした新しい地方成長モデルを確立します。

そこで、時代のトレンド(グローバル、ICT、長寿、環境等)を取り込むため、都道府県で産学官の協議会を立ち上げ、決定された事業分野については当面5年間は人材招致等を含め国が支援を行います。

242 地域から「日本全国」、「世界」への販促強化・支援

「売れそうなモノ」から消費者が求める「売れるモノ」の発掘・開発にチャレンジする地元企業や生産者等を官民あげて後押しし、各々の地域で全国的、世界的にも通じる製品作りに安心して専念できるよう応援します。

その際、地理的な側面を背景とした域外・海外からのビジネス・チャレンジに柔軟に対応できるよう、規制等の壁を除去していきます。それらに加え、地方から都会、地方から世界へと飛躍する販促強化のため、ワールドワイドなBtoC、BtoBマッチングサイトなどのICT技術の活用による実務のサポートや金融支援、販路・拠点等の早期整備を行います。

地域資源の発掘から試作品開発、商品化、販売までの一貫した支体制により経済発展著しいアジアの需要を取り込むような、効率的かつ効果的な流通ルートを確立します。

249 IT 遷都で地方経済活性化

中央官庁の人事、給与、会計など間接部門の業務システムを統合・一元化した上で、ICTの利活用による地方移転や業務自体の民間委託を進めます。業務システムの効率化と地方移転によって、中央官庁の人件費を削減する一方、地域ICT産業の振興を図ります。

中央官庁が率先して地方移転に取り組むことで、東京に一極集中している民間企業の業務システムが地方に移転されることを後押しします。